



2025 年 4 月 1 日

「ちばぎんグループ AI ポリシー」の策定について

千葉銀行（頭取 米本 努）およびグループ会社（以下、当グループ）は、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパス（存在意義）として掲げ、このパーパス実現のため、AI の積極的な活用を見据え、基本的な取組方針である「ちばぎんグループ AI ポリシー」（以下、本ポリシー）を策定しましたのでお知らせします。

AI の技術は日々発展を続けており、その利便性や利用機会も高まっています。一方で、AI には社会に対して負の影響を及ぼすリスクや懸念があります。このような認識のもと、当グループでは、AI に関わるすべての役職員の指針として本ポリシーを定めました。本ポリシーを遵守し、適正な AI の活用を行うことで、地域社会の持続的な成長に貢献します。

【ちばぎんグループ AI ポリシーの概要】

倫理と法令に基づく AIの運用	・ 人間中心の原則 ・ 公平性への配慮 ・ 法令遵守と権利保護
安全性と透明性の確保	・ プライバシーの保護 ・ 安全性とセキュリティの確保 ・ 透明性と説明責任の確保
AIによる持続可能な 価値創造	・ AIによる価値の創出 ・ 人材の育成 ・ 公正競争確保とイノベーションへの貢献

以 上

【ちばぎんグループ AI ポリシー】

倫理と法令に基づく AI の運用

人間中心の原則

当グループは、役職員やお客さまをはじめとするすべての人々の尊厳と個人の自律を尊重し、多様な人々の幸せのために AI を活用します。

AI の活用にあたっては、AI が生成した偽情報・誤情報・偏向情報への必要な対策を行った上で、より多くの人々が AI の恩恵を享受できるように努めます。

公平性への配慮

当グループは、AI の判断に偏見が生じる可能性に留意し、特定の属性や個人に不当な差別が起こらないよう公平性の確保に努めます。

また、AI の利用にあたっては、AI に単独で判断させるだけでなく適切なタイミングで人間の判断を介在させることで、出力結果が公平性を欠くことがないよう配慮します。

法令遵守と権利保護

当グループは、AI の開発、提供、及び利用のライフサイクル全般において、関連する法令やルールを厳格に遵守します。

AI の学習や利用にあたっては、適正な方法でデータを収集し、また著作権など第三者の権利を侵害することがないよう努め、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

安全性と透明性の確保

プライバシーの保護

当グループは、AI システム・サービスの開発、提供、及び利用において、当グループ各社の個人情報保護宣言を遵守し、プライバシーの保護が確実になされるように努めます。

特に個人情報の不適切な利用やプライバシー侵害が起きないように適切な対策に取り組みます。

安全性とセキュリティの確保

当グループは、AI の活用によって新たに生じるリスクを認識し、安全性とセキュリティを確保します。

AI システム・サービスの開発、提供、及び利用にあたっては、その信頼性と堅牢性を確保するとともに、人間がコントロールできる状況を適切に確保することで、すべての人々の財産や精神に危害を及ぼすことがないように努めます。

透明性と説明責任の確保

当グループは、データ量又はデータ内容に照らし合理的な範囲で AI の判断にかかわる検証可能性やトレーサビリティを確保します。

AI システム・サービスの提供にあたっては、AI を利用している事実や活用範囲、予見可能なリスク等の安全性に関する情報を適時かつ適切な情報提供や対話をつづけて、透明性を確保します。

また、本ポリシーが実効的な取り組みとなるよう、リスク管理や内部監査を含む AI ガバナンスを整備・運用し、健全かつ適切な業務運営を行い説明責任を果たします。

AI による持続可能な価値創造

AI による価値の創出

当グループは、社会に利益をもたらすために AI を活用します。

AI の開発、提供、及び利用を積極的に進めることで、お客さまのための価値の創出や業務効率化などの企業価値の向上に努めるとともに、銀行業務の安全性の向上や金融犯罪の防止などにも活用し、社会的責任と公共的使命を果たしていきます。

AI を活用することで新しい価値を生み出し、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

人材の育成

当グループは、AI を正しく理解し、適切な利用ができる AI リテラシーと倫理観を備えた人材を継続的に育成します。

また、今後の AI 技術の発展に伴い、新たな働き方ができるよう教育・リスキングの仕組みを整えます。

公正競争確保とイノベーションへの貢献

当グループは、AI をめぐる公正な競争環境の確保に努めます。

また、AI を活用した新たなビジネス・サービスの創出、持続的な経済成長の維持及び社会課題の解決策を提示し、適切な情報提供を行うことで社会全体のイノベーションの促進に貢献します。